

(令和元年度第 1 回沖縄県環境影響評価審査会資料)

- 普天間飛行場代替施設建設事業に係る事後調査報告書等
 - (1) 事業概要 1
 - (2) 環境影響評価の手続の状況 4

- 新石垣空港整備事業に係る事後調査報告書
 - (1) 事業概要 7
 - (2) 環境影響評価の手続の状況 11

《普天間飛行場代替施設建設事業の概要》

1 事業概要

(1) 対象事業の名称 普天間飛行場代替施設建設事業

(2) 事業者の名称 沖縄防衛局 局長 田中 利則

(3) 事業目的

本事業は辺野古崎とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾に一部埋立てにより普天間飛行場代替施設を整備し、同飛行場の移設・返還を進めることを目的とする。

(4) 事業の種類及び規模

法・条例の区分	事業の種類	規 模
条例対象事業	飛行場の設置の事業	滑走路長： 1,200m (2本) ^{※1}
法対象事業 (第一種事業)	公有水面の埋立ての事業	埋立面積：約160ha ^{※2}

※1 面積：約205ha

※2 内訳：代替施設本体約150ha、護岸部分約5ha、辺野古地先作業ヤード約5ha

(5) 対象事業実施区域 名護市辺野古沿岸域

(6) 航空機の種類
 回転翼機：CH-53、UH-1、AH-1
 ティルトローター機：MV-22
 短距離離発着機：C-35、C-12
 他の飛行場からの飛来機：C-20等

(7) 埋立土量

表-2.3.2.1 現時点で想定している埋立土砂

埋立土砂の種類	採取量	備 考
山土	約 400 万 m ³	キャンプ・シュワブ既存陸上部の整地及び辺野古ダム周辺からの採取を想定
岩ズリ (購入土砂)	約 1,640 万 m ³	沖縄、九州、瀬戸内周辺からの購入を想定
購入砂	約 60 万 m ³	沖縄島周辺からの購入を想定
計	約 2,100 万 m ³	

※公有水面埋立承認願書に添付された環境保全図書より転載

2 経緯

(1) 位置選定の経緯

ア 平成8年12月2日のSACO最終報告で普天間飛行場の返還及び代替施設として海上基地を建設すること等を決定した。

イ 平成17年10月29日の日米安全保障協議委員会(以下、「同委員会」という)において、普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾を結ぶL字型に設置する案が承認された。

ウ 平成18年5月1日の同委員会において、周辺地域上空の飛行ルートを回避してほしいとの地元要望を踏まえ、辺野古崎とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾の水域を結ぶ形で設置し、2本の滑走路をV字型に配置することが承認された。

エ 平成21年9月16日、民主党鳩山内閣が発足。新たな移設先について再検討を開始。

オ 平成22年5月28日の同委員会において、普天間飛行場代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することが再確認された。

カ 平成23年6月21日の同委員会において、代替施設を海面の埋立てを主要な工法として、V字型に配置される2本の滑走路を有するものとする事が決定された。

(2) 環境影響評価の手續の経緯

○方法書手續

平成19年 8月 7日 方法書の県への送付
12月21日 方法書(飛行場事業)に対する知事意見
平成20年 1月21日 方法書(埋立事業)に対する知事意見

○準備書手續

平成21年 4月 1日 準備書の県への送付
10月13日 準備書に対する知事意見

○評価書手續

平成23年12月28日 評価書の県への送付
平成24年 2月20日 評価書(飛行場事業)についての知事意見
3月27日 評価書(埋立事業)についての免許権者としての知事意見

平成24年12月18日 補正評価書の県への送付
12月27日 補正評価書の公告・縦覧(～平成25年 1月29日)

平成26年 6月30日 工事着手届(飛行場事業)の送付
平成27年10月28日 工事着手届(埋立事業)の送付

○事後調査報告書手続

【工事中・工事前】

(平成26～28年度 事後調査報告書)

平成29年10月24日 「平成26、27年度事後調査報告書」、「平成28年度事後調査報告書」等の県への送付

平成30年 7月 6日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

(平成29年度 事後調査報告書)

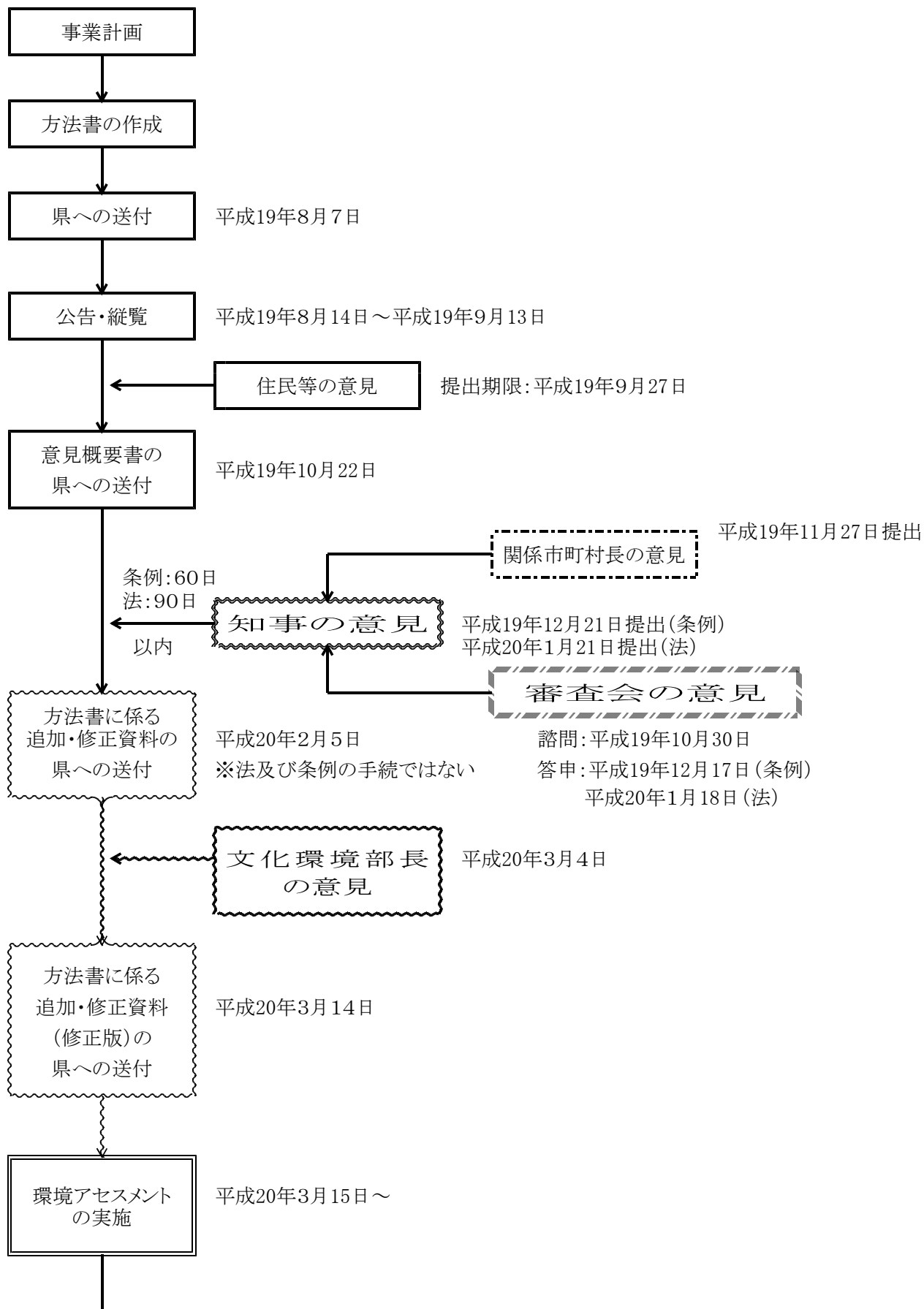
平成30年 9月28日 「平成29年度事後調査報告書」等の県への送付

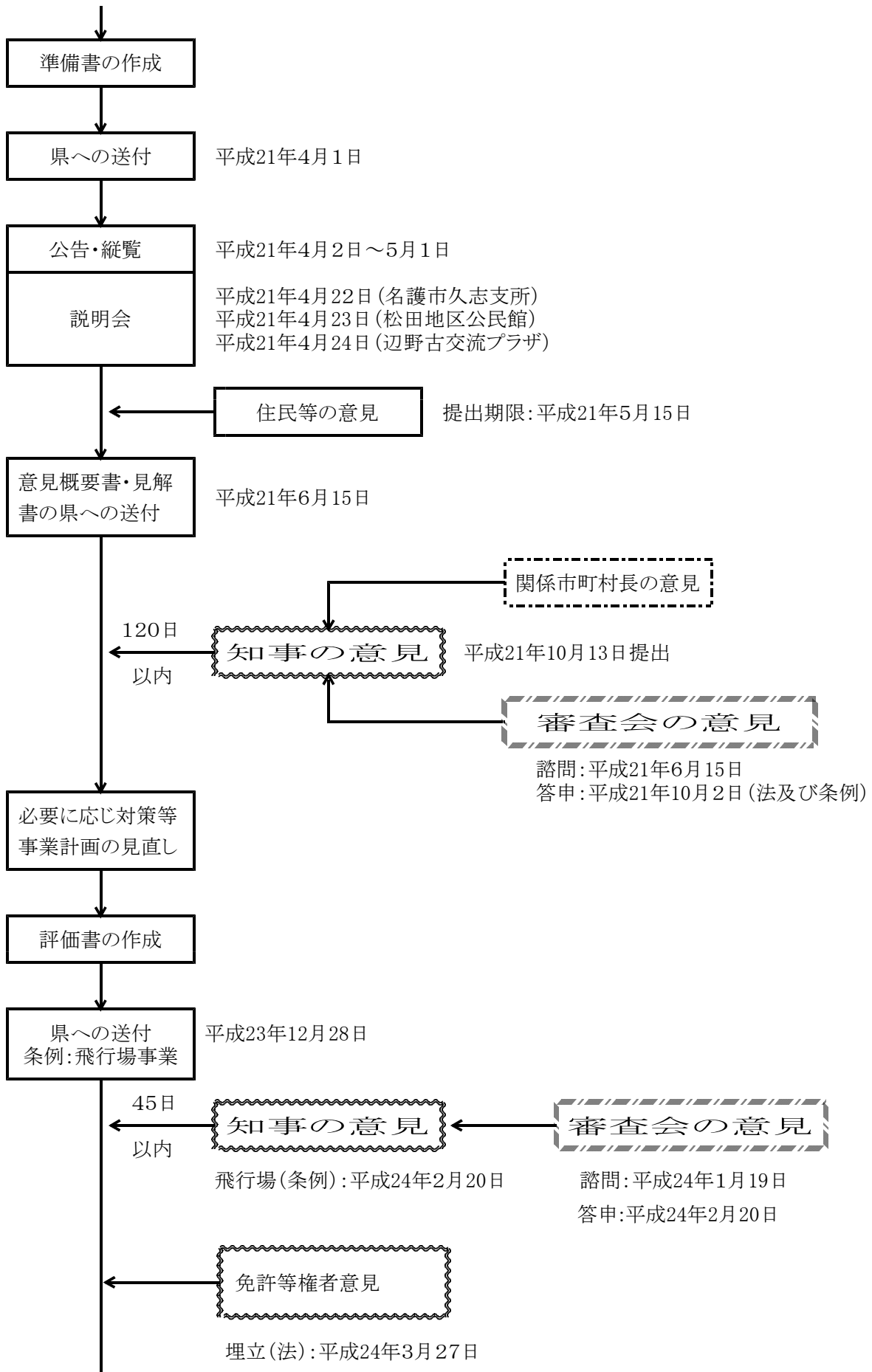
12月27日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問

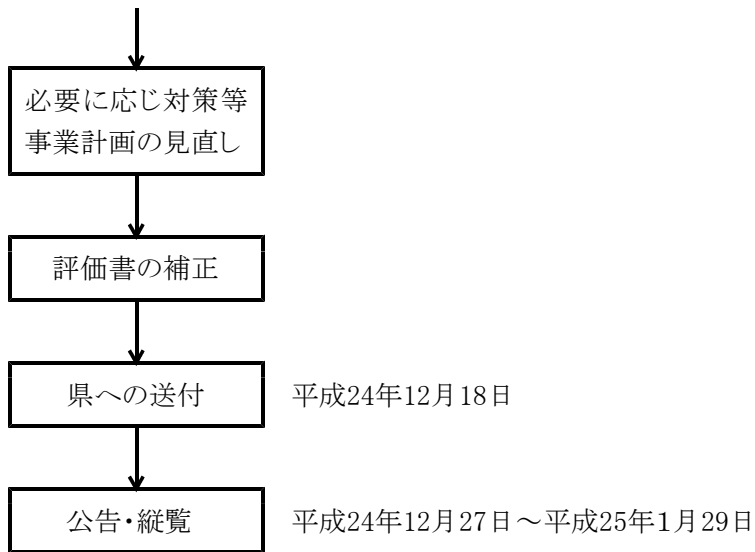
月 日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申

月 日 事後調査報告書等に対する環境保全措置要求の提出

3 環境影響評価手続の流れ

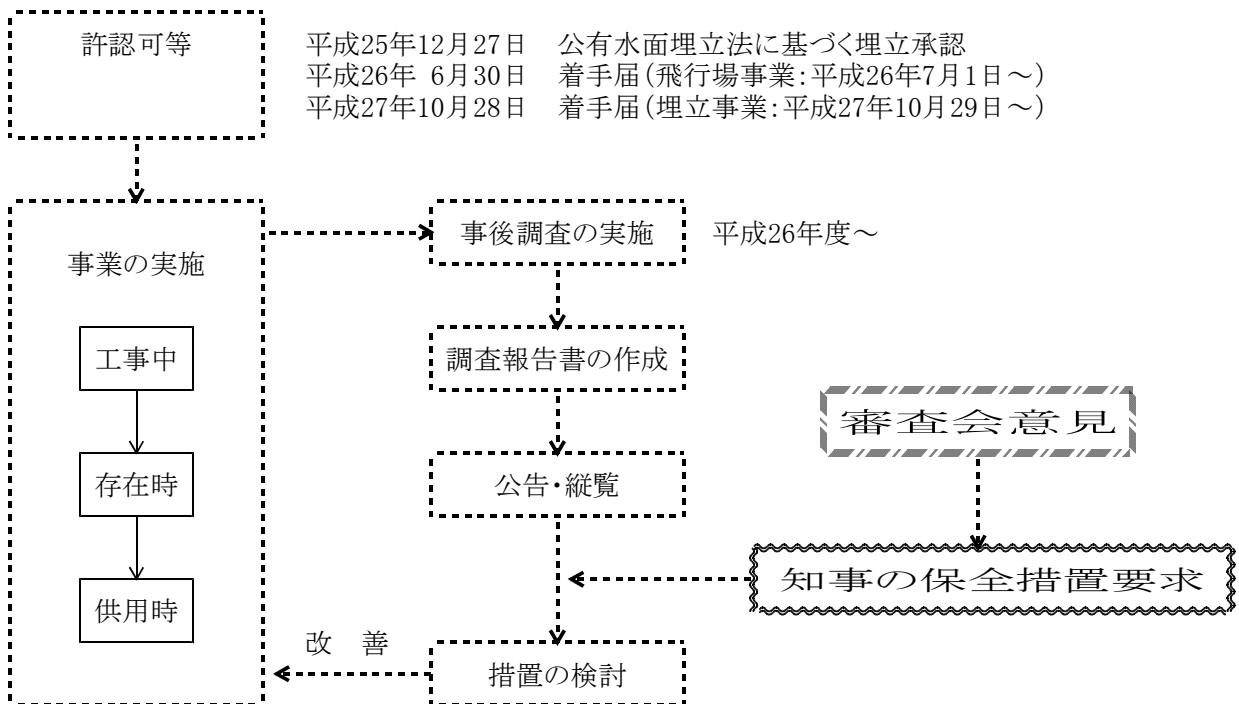






アセス手続の終了

○ 事後調査手続



新石垣空港整備事業の概要

- 1 事業名** 新石垣空港整備事業
- 2 事業者名** 沖縄県知事
- 3 事業場所** 石垣市字白保（カラ岳南側）

4 事業目的

- (1) 航空需要への対応
- (2) 現空港周辺の航空機騒音の解消
- (3) 暫定的小型ジェット機就航による重量制限等の解消

5 事業概要

- (1) 種類 地方管理空港（空港法第5条。旧第三種空港に該当）
- (2) 規模 滑走路長：2,000 m（管理面積：約 142 ha）
- (3) 使用予定機材 中型ジェット機 : B-767-300
小型ジェット機 : B-737-400、B-737-500
プロペラ機 : DHC-8
STOL(短距離離着陸)機 : BN-2
海上保安庁の使用機 : ファルコン900（小型ジェット機）
ベル412（ヘリコプター）
- (4) 工事工程 工期 約7年（平成25年3月7日開港）

6 経緯

- (1) 建設位置選定の経緯
 - ①平成11年6月22日 「新石垣空港建設位置選定委員会」を設置
 - ②平成11年9月～平成12年3月 4案の比較検討
(全体会、学識部会等を合わせ計14回開催)
 - ③平成12年3月26日 選定委員会は建設位置を「カラ岳陸上案」とする提言書を決定
 - ④平成12年4月26日 知事は提言のあった「カラ岳陸上案」を建設位置として決定

- (2) 環境影響評価の手続の経緯

【方法書の手続】

- 平成14年12月17日 方法書の県への送付
12月24日 方法書の公告・縦覧（～平成15年1月29日）
- 平成15年2月12日 住民等の意見書の提出期限
※住民等：環境保全の見地から意見を有する者（地域限定なし）
- 平成15年2月14日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
2月28日 住民等の意見概要書の県への送付
(意見書数：500通、意見数：377件)
- 5月21日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
5月29日 方法書に対する知事意見
※住民等の意見概要書の送付の日から90日以内

【準備書の手続】

- 平成16年3月26日 準備書の県への送付
3月30日 準備書の公告・縦覧（～4月30日）

- 平成16年 4月21日 住民説明会（石垣市民会館中ホール）
 5月14日 住民等の意見の提出期限
 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
 5月31日 住民等の意見概要書及び事業者見解の県への送付
 （意見書数：516通、意見数：1,436件）
 8月5日 石垣市長意見の県への送付
 9月6日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
 9月28日 準備書に対する知事意見
 ※住民等の意見概要書の送付の日から120日以内

【評価書の手続】

- 平成17年 2月28日 評価書の許認可権者への送付（免許等権者：国土交通大臣）
 3月4日 評価書の許認可権者から環境大臣への送付
 4月15日 環境大臣の意見（国土交通大臣の照会から45日以内）
 5月27日 許認可権者の意見（評価書の送付から90日以内）
 9月8日 補正後の評価書の県への送付
 9月9日 補正後の評価書の公告・縦覧（～10月11日）
- 平成17年12月19日 許認可権者（国土交通大臣）より設置許可
 平成18年10月3日 工事着手届出書の県への送付
 平成18年10月12日 工事着手

【事後調査手続】

《1年目》

- 平成19年12月20日 平成18年度事後調査報告書の県への送付
 12月21日 事後調査報告書の公告・縦覧
 （～12月28日 平成20年1月4日～1月28日）
- 平成20年 1月16日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
 3月5日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
 3月12日 知事の環境保全措置の要求

《2年目》

- 平成20年11月21日 平成19年度事後調査報告書の県への送付
 11月25日 事後調査報告書の公告・縦覧（～12月24日）
 12月12日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 平成21年 2月2日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
 2月6日 知事の環境保全措置の要求

《3年目》

- 平成21年11月24日 平成20年度事後調査報告書の県への送付
 11月27日 事後調査報告書の公告・縦覧（～12月28日）
 12月21日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 平成22年 2月5日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
 2月10日 知事の環境保全措置の要求

《4年目》

- 平成22年10月15日 平成21年度事後調査報告書の県への送付
 10月19日 事後調査報告書の公告・縦覧（～11月18日）
 11月10日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
 12月15日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
 12月17日 知事の環境保全措置の要求

《5年目》

- 平成23年11月18日 平成22年度事後調査報告書の県への送付
- 11月22日 事後調査報告書の公告・縦覧（～12月21日）
- 11月29日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 12月13日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
- 12月21日 知事の環境保全措置の要求

《6年目》

- 平成24年12月3日 平成23年度事後調査報告書の県への送付
- 12月18日 事後調査報告書の公告・縦覧（～平成25年1月16日）
- 12月21日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 2月4日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
- 2月8日 知事の環境保全措置の要求

平成25年3月1日 工事完了届出書の県への提出

《7年目》

- 平成26年2月24日 平成24年度事後調査報告書の県への送付
- 2月25日 事後調査報告書の公告・縦覧（～3月26日）
- 2月27日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 3月26日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
- 3月31日 知事の環境保全措置の要求

《8年目》

- 平成26年12月16日 平成25年度事後調査報告書の県への送付
- 12月19日 事後調査報告書の公告・縦覧（～1月23日）
- 12月26日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 平成27年2月26日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
- 3月3日 知事の環境保全措置の要求

《9年目》

- 平成28年2月24日 平成26年度事後調査報告書の県への送付
- 2月25日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 2月26日 事後調査報告書の公告・縦覧（～3月28日）
- 3月31日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
- 4月12日 知事の環境保全措置の要求

《10年目》

- 平成29年2月23日 平成27年度事後調査報告書の県への送付
- 2月24日 事後調査報告書の公告・縦覧（～3月25日）
- 3月6日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 5月24日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
- 6月5日 知事の環境保全措置の要求

《11年目》

- 平成29年12月6日 平成28年度事後調査報告書の県への送付
- 12月19日 事後調査報告書の公告・縦覧（～1月23日）
- 平成30年1月26日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
- 7月27日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申

平成30年 8 月 6 日 知事の環境保全措置の要求

《12年目》

平成30年11月 1 日 平成29年度事後調査報告書の県への送付

11月13日 事後調査報告書の公告・縦覧（～12月14日）

平成31年 1 月 8 日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問

